

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

アサヒプリテック株式会社

神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(E02454)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態及び経営成績の分析	4
第3	設備の状況	5
第4	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	ライツプランの内容	6
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5)	大株主の状況	7
(6)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1820
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	104,903	25,514	117,460
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,775	△4,133	10,858
四半期純損失（△）又は当期純利 益（百万円）	△1,087	△2,527	6,450
純資産額（百万円）	—	26,638	32,000
総資産額（百万円）	—	48,376	55,618
1株当たり純資産額（円）	—	825.77	935.05
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は当期純利益金額（円）	△32.18	△76.09	180.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	180.77
自己資本比率（％）	—	55.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,707	—	△878
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,456	—	△4,147
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,858	—	5,380
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	2,384	2,054
従業員数（人）	—	1,150	1,076

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第46期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、第46期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士炉材㈱	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。 出向者1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	1,150 (169)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	905 (136)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	17,799
環境保全事業	3,902
合計	21,702

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	21,486
環境保全事業	4,028
合計	25,514

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
三井物産㈱	4,021	15.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機、景気後退の影響を受けました。特に8月以降、信用収縮が実体経済に大きな影響を与え、消費や設備投資の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化などが急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、事業の拡大に努め、第3四半期前半までは金属回収量及び環境保全事業の取扱い量とも順調に推移しましたが、第3四半期後半から事業環境が急速に悪化し、業績の低迷を招く状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25,514百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて、急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引下げる低価法評価損失2,446百万円を生じたことにより、営業損失は4,065百万円、経常損失は4,133百万円、四半期純損失は2,527百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は104,903百万円、営業損失は1,679百万円、経常損失は1,775百万円、四半期純損失は1,087百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貴金属リサイクル事業

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、金、銀、インジウムの回収量は既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、前年同期を上回りました。

なお、金属平均販売単価に関しては、金、銀、プラチナ、パラジウム、インジウムは前年同期の平均販売単価を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は21,486百万円、営業損失は4,036百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は93,621百万円、営業損失は1,373百万円となりました。

②環境保全事業

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感材廃物の処理量は前年同期を下回りましたが、廃試薬、廃液、汚泥、廃油の取扱量は前年同期を上回りました。しかし、第3四半期後半からは景気低迷に伴って減少しつつあります。また、昨年10月に子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,028百万円、営業利益は699百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,282百万円、営業利益は1,873百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より559百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,384百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3,992百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4,182百万円、減価償却費633百万円、たな卸資産の減少4,987百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,182百万円となりました。

これは主に、テクノセンター等における有形固定資産取得による支出728百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は3,312百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額53百万円、自己株式の取得による支出2,397百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を2,000千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アサヒブリテック株式会社	神戸市東灘区魚崎浜町 21 番地	4,038	11.14

当第3四半期会計期間において寺山満春ほか1名の連名により、平成20年11月21日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、寺山満春ほか1名の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,452	4.01
寺山 慶子	兵庫県芦屋市	318	0.88
合 計		1,770	4.88

当第3四半期会計期間において寺山正道ほか3名の連名により、平成20年12月1日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、寺山正道ほか3名の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
寺山 正道	兵庫県芦屋市	1,402	3.87
寺山 恵子	兵庫県芦屋市	318	0.88
株式会社テラ・コーポレーション	神戸市東灘区甲南台 4 番 18 号	1,000	2.76
株式会社MSプランニング	兵庫県西宮市上田西町 3 - 28	600	1.65
合 計		3,320	9.16

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,038,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,114,800	341,148	同上
単元未満株式	普通株式 101,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	341,148	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	2,038,300	—	2,038,300	5.62
計	—	2,038,300	—	2,038,300	5.62

(注) 当社は平成20年12月31日現在、4,038,417株の自己株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,900	3,470	3,350	3,290	3,140	2,755	2,160	1,384	1,380
最低（円）	2,555	2,690	3,020	2,715	2,680	1,918	718	953	979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 環境リサイクル 事業本部長	取締役	常務執行役員 環境リサイクル事 業本部長 兼 関連 事業本部長	武内 義勝	平成20年8月1日
取締役	執行役員 企画本部副本部長 兼 経理部長	取締役	執行役員 企画本部副本部長	田辺 幸夫	平成20年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	2,054
受取手形及び売掛金	※4 4,215	※4 4,858
製品	5,620	7,385
原材料	10	10
仕掛品	8,451	13,801
その他	1,109	2,826
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	21,781	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,181	7,091
土地	10,050	9,817
その他（純額）	5,328	5,363
有形固定資産合計	※1 22,560	※1 22,272
無形固定資産		
のれん	※3 1,753	※3 1,621
その他	233	269
無形固定資産合計	1,986	1,890
投資その他の資産	※2 2,047	※2 527
固定資産合計	26,594	24,690
資産合計	48,376	55,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	3,102
短期借入金	16,800	15,550
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	10	14
未払金	1,061	1,009
未払法人税等	59	2,447
賞与引当金	286	662
役員賞与引当金	—	40
修繕引当金	73	96
その他	945	465
流動負債合計	21,434	23,388
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3	10
退職給付引当金	131	104
その他	138	115
固定負債合計	303	230
負債合計	21,737	23,618

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,802	6,869
利益剰余金	23,698	26,496
自己株式	△8,212	△5,896
株主資本合計	26,769	31,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△135	—
為替換算調整勘定	△29	15
評価・換算差額等合計	△166	16
少数株主持分	35	33
純資産合計	26,638	32,000
負債純資産合計	48,376	55,618

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	104,903
売上原価	103,440
売上総利益	1,462
販売費及び一般管理費	※ 3,142
営業損失(△)	△1,679
営業外収益	
受取利息	7
負ののれん償却額	40
その他	26
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	104
その他	65
営業外費用合計	170
経常損失(△)	△1,775
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	48
固定資産売却損	11
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,838
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	△886
法人税等合計	△752
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△1,087

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,514
売上原価	28,514
売上総損失(△)	△3,000
販売費及び一般管理費	* 1,064
営業損失(△)	△4,065
営業外収益	
受取利息	2
負ののれん償却額	13
その他	13
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	36
為替差損	55
その他	6
営業外費用合計	97
経常損失(△)	△4,133
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	28
固定資産売却損	1
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,182
法人税等調整額	△1,655
法人税等合計	△1,655
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△2,527

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,838
減価償却費	1,819
のれん償却額	153
負ののれん償却額	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	104
固定資産除売却損益(△は益)	44
売上債権の増減額(△は増加)	1,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,178
未払金の増減額(△は減少)	△237
その他	1,571
小計	8,693
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△2,917
法人税等の還付額	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	16
保険積立金の解約による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△1,958
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521
その他の支出	△36
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250
長期借入金の返済による支出	△10
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△2,398
ストックオプションの行使による収入	13
配当金の支払額	△1,701
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329
現金及び現金同等物の期首残高	2,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ジャパンウェスト株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、富士炉材株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ353百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,550百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753</td> </tr> </table> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,770百万円	負ののれん	17	差引額	1,753	受取手形	48百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,964百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	のれん	1,678百万円	負ののれん	57	差引額	1,621
のれん	1,770百万円														
負ののれん	17														
差引額	1,753														
受取手形	48百万円														
のれん	1,678百万円														
負ののれん	57														
差引額	1,621														

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
役員報酬	77百万円
給料手当	958
賞与	200
賞与引当金繰入額	69
退職給付費用	9
貸倒引当金繰入額	0
研究開発費	297
減価償却費	106
のれん償却額	148

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
役員報酬	26百万円
給料手当	332
退職給付費用	3
研究開発費	102
減価償却費	34
のれん償却額	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,384百万円
現金及び現金同等物	2,384

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,254千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,038千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	貴金属リサイ クル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,486	4,028	25,514	—	25,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,486	4,028	25,514	—	25,514
営業利益又は営業損失(△)	△4,036	699	△3,337	(727)	△4,065

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,621	11,282	104,903	—	104,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,621	11,282	104,903	—	104,903
営業利益又は営業損失（△）	△1,373	1,873	500	(2,179)	△1,679

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 追加情報

（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、第3四半期連結累計期間の営業損失が294百万円増加しております。また、環境保全事業については、営業利益が57百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 825.77円	1株当たり純資産額 935.05円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △32.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) 76.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,087	△2,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,087	△2,527
期中平均株式数(千株)	33,809	33,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 855百万円
- ② 1株当たり配当額 1株当たり25円
- ③ 効力発生日 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。